

# 日本テキスタイルデザイン協会設立10周年を迎えるにあたって

経済産業省製造産業局繊維課長

宗像 直子

本年、日本テキスタイルデザイン協会が設立され10周年を迎えるにあたって、ここに謹んでお慶び申し上げます。

我が国の繊維産業を概観しますと、国内生産量が低迷し、中国等からの安価な輸入品が量的に大きなシェアを占めるなど、依然厳しい状況にあります。衣料の輸入浸透率は数量ベースで9割に達し、金額ベースでも5割を超えています。

こうした状況を打破し、競争力のある産業へと変貌することを目指し、一昨年（2003年）7月に繊維ビジョンが策定されましたが、これが今後の繊維政策の方向を立体的に示しております。引き続きこの繊維ビジョンに基づき、繊維施策を強力に推進していくこととしております。

具体的には、第一に、中小繊維製造事業者の自立を支援していくこととしております。既に2年間助成事業を実施しましたが、今後は、自立の名にふさわしい企業をできるだけ多く育てることが重要です。新たに、繊維の実務経験者によるアドバイス制度などを設けることとしており、これらの取組を通じて、より多くの成功事例を輩出していきたいと考えています。

特に、我が国の繊維産業においては、素材選別と商品開発を結びつける役割の欠如により、川中（テキスタイル）と川下（アパレル）が直接知り合い、相互に連携して商品を開発・販売する機会が乏しいと言われております。このため、技術力があり、問題意識の高い川中企業の「匠」と、そのような優れた素材の活用を求めている、販売ノウハウの豊富な川下企業の「商」、さらによりよい素材との接点を探しつつ、なかなか発掘する機会のない新進デザイナーの「創」も含めた出会いの場であるクリエーションビジネスフォーラムを形成し、「匠」「商」「創」が三位一体となり、日本の素材にこだわりを持つ新たな商品・ビジネスを創出して行きたいと考えております。

第二に、取引慣行の改善を進めてまいります。繊維産業の生産・流通コストを低減するために、取引慣行の改善は避けて通れない課題です。昨年9月、繊維産業流通構造改革推進協議会において、関係者のご尽力により、「T A（テキスタイル・アパレル）プロジェクト取引ガイドライン」が取りまとめられました。今後はこのガイドラインの着実な実施と対象範囲の拡大が重要であり、国としても強力にバックアップしていくこととしております。

第三に、通商問題に積極的に対応していくこととしております。昨年末に繊維協定が失効し、世界の繊維ビジネスは激動の時代に入りました。厳しい国際競争を勝ち抜いていくためには、WTO新ラウンド交渉及びFTA交渉に戦略的に取り組んでいくことが重要です。幸いなことに、日本の繊維業界には、アセアン3カ国とのFTA交渉において、関税即時撤廃の業界間合意を成立させるなど、主体的に動いていただいております。本年も官民が二人三脚で、通商交渉に臨んでいきたいと考えています。